

大分大学ビジョン2040の 実現に向けたロードマップ

本ロードマップは、2040年を見据えた「大分大学ビジョン2040」(令和4年1月策定)の実現に向けた道筋を明確化し、進むべき方向性や実施すべき方策を学内で共有するために、2040年までの期間を3つのフェーズに分け、ビジョン2040の各分野においてそれぞれのフェーズで何を指すかを検討して策定したものです。

ビジョン2040の遂行にあたっては、社会情勢の変化や技術革新といった要素が複合的に関係してきます。そのため、今後各分野の動向に応じ、本学が最善の方向に進んでいけるよう、必要に応じて本ロードマップの見直しを随時行い、ビジョン2040の実施に向けた方策等を学内で具体化し、将来に向けた学内の視点を共有できるようにします。

したがって、本ロードマップは学内における予算措置等と連動するものではありません。その時々状況に応じて、よりよい地図を描いて共有するという趣旨のもので、ともに頑張っていくため、教職員の皆様方にも是非ロードマップの内容を御理解の上、行動していただきたいと思っております。

フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
2022～2027年 (第4期中期目標期間)	2028～2033年 (第5期中期目標期間)	2034～2039年 (第6期中期目標期間)

教 育

<フェーズ1（第4期）>

1. 社会変革を創生する人材の育成

- 1) インテリジェンス・ハブの機能を生かしながら国際社会と地域社会、他大学と連携しつつ、学内の様々な研究施設・附属病院・附属学校園が一体となって、全学的視野に立ちながら多面的な教育を展開する。
- 2) Society5.0 で実現する社会において求められるデータサイエンスや人工知能（AI）に関わる高度な教養教育、文理横断的で異分野融合的な考えや知識を学ぶ STEAM 教育を展開する。
- 3) 学生の特性を受容して活かすキャリア教育を推進し、卒業後に国家資格・免許を取得できる学科や課程の充実を図ると同時に、資格取得率や就職率を向上させるために、きめ細やかな就職支援に取り組む。

2. 世界と地域をつなげるグローバル人材の育成

- 1) 本学が目指すグローバル人材を育成するため、多様な学びを提供し、学位プログラムの充実を図る。学士課程では高度な教養教育と専門教育の有機的な連携並びに充実を推進すると同時に、修士課程・専門職学位課程では学生のニーズに基づいた柔軟なリカレント教育プログラムの整備を進め、博士課程では地域社会の期待に応え、国際的に活躍することができる高度な専門性の形成に資する教育プログラムを展開する。
- 2) 教育マネジメント機構が中心となって、教育目標を達成するための改善と進化を促す包括的・体系的取組を推進する。さらに学生の教育状況をモニタリングし、学生に関する情報を各部局にフィードバックしながら学生の学修を支援することができるシステムを構築する。
- 3) Society5.0 の実現に向けた教育のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進とDX推進計画の策定及び計画に沿った環境の整備計画を策定し、計画に沿った環境の整備を行う。
- 4) グローバルな教育環境・キャンパスの構築に向けて、ポストコロナ時代における国際交流推進戦略を継続的にアップグレードする。教育マネジメント機構が中心となり、オンラインツールなどを活用した本学と他国の学生との教育上の交流を実現できる仕組みを構築する。

3. インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供

- 1) 初等・中等教育を視野に入れながら高大接続等をさらに推進することで、十分な基礎学力を有し、大学での学習・研究意欲が高く柔軟な思考ができる学生を確保する。全学的視野に立ちながら本学の入試の在り方について継続的に見直しを図り、多様で優秀な学生の受け入れを進める。
- 2) キャンパスマスタープランに基づいて、キャンパス内のバリアフリー、ユニバーサルデザインを推進する。本学の目指す福祉教育・福祉社会の充実を実践すべく支援を必要とする人々の立場に立ったキャンパスを構築し、あらゆる学生が健康的で十分にその能力を発揮できるよう、福利厚生の実施、経済的支援を図るとともに心身の健康管理体制の充実と改善に継続的に取り組む。
- 3) 教育マネジメント機構が中心となって、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや様々な災害の経験を踏まえ、大規模な感染症や災害などに際して柔軟に対応できる学生の学修支援体制を強化する。
- 4) 進学・就職・起業の支援体制の強化をとおして、地域貢献にも繋がる卒業後のキャリア形成支援を行い、生涯学習を支える体制を構築する。

<フェーズ2以降（第5期～第6期）に向けて>

1. 社会変革を創生する人材の育成

- ・教育マネジメント機構が中心となり STEAM 教育を教養教育だけではなく、各部局内外の連携や他大学との連携も視野にいれながら、専門教育において展開する。
- ・社会の変化を見通した上で、各部局においてディプロマポリシーと照らし合わせながら、本学で取得できる国家資格・免許の充実を図りつつ、資格取得率や就職率の更なる向上を図る。
- ・人口構造の変化に伴い生まれる社会ニーズに沿った新しい職種の教育にもフレキシブルに対応できる教育体制を構築する。

2. 世界と地域をつなげるグローバル人材の育成

- ・大分県周辺地域を牽引する中核的教育研究機関として、大学間連携も視野に入れながら、九州全体並びに東九州地区を想定した形でニーズを把握し、そのニーズ等に柔軟に対応した組織の改編（学部改組、大学院のあり方・機能の検討など）を検討する。
- ・主専攻・副専攻制やジョイントディグリー（連携する大学間で開設された単一の共同の教育プログラムを学生が修了した際に当該連携する複数の大学が共同で単一の学位を授与するもの）、ダブルディグリー（複数の連携する大学間において、各大学が開設した同じ学位レベルの教育プログラムを学生が修了し各大学の修了要件を満たした際に各大学がそれぞれ当該学生に対して学位を授与するもの）の整備を検討し、他大学との連携も視野に入れながら、フェーズ2においてそれらの実現に向けた取組を行う。
- ・フェーズ1に策定された Society5.0 の実現に向けたDX整備計画を教育活動と融合させながら多角的に推進し、未来を拓くグローバル人材の育成を目指す。
- ・教育マネジメント機構が中心となり、日本人学生と留学生を交えた教養教育と専門教育の推進や、海外での研修の支援体制を整備すると同時に世界中からオンラインで繋がる授業や研究指導を取り入れ、履修の柔軟性を高める。

3. インクルーシブ社会に向けた学びの機会の提供

- ・各学部の入学定員の検証（組織の改編に併せて、地域のニーズ等を踏まえた入学定員の適正化（見直し）等）を行う。
- ・少子化の進行に伴う18歳人口の減少に加え、これまで大分大学は福祉を重視していることを踏まえ、多様な学生の受け入れをさらに促進する仕組みを構築する。
- ・フェーズ1の取り組みを継承しつつ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進と融合させながら、多様な学生の視点に立ったキャンパス整備の具体的な取り組みを行う。

研 究

<フェーズ1（第4期）>

1. 世界へ通じる研究拠点

- 1) グローバル感染症研究センターにて人類に立ちはだかる新興・再興感染症に対する制御法（病態解明、予防ワクチン・治療薬の開発、感染制御）に関する研究基盤を確立する。低侵襲手術センター設立を通じ、超高齢化社会における体に優しい治療を実現しうる先端医療機器開発研究をすすめる、世界へ通じる研究拠点を形成する。
- 2) 認知症や糖尿病など生活習慣病の病態解明や新規診断法、治療薬の開発研究、またがんゲノム診断と希少遺伝病の診断及び治療法の確立のための遺伝疾患モデル動物やゲノム創薬などの基礎研究を多角的に連携する研究を推進し、高齢化社会における地域の課題解決を推進する。
- 3) アジア地域における、経済や社会、文化などに関する比較研究の推進や、先進的な医療をめぐる人材育成支援などを通じて、研究及び人材の国際的な交流を活発化させ、相互理解や研究創発を促す。
- 4) インクルーシブな社会を実現するため、医療・福祉・保健、心のケアに関する自然科学と人文・社会科学を融合した総合知に基づく研究を推進する。
- 5) 自然災害など様々な危機に対してレジリエントな社会の構築に貢献するため、危機状態からの早期復旧を実現しうる優れた特性を有する材料や技術の開発を推進する。
- 6) 新たな社会的要請に対応した高度で先進的な教育方法の研究を附属学校園等と連携して推進し、世界に通じる学際的なカリキュラム開発を行う。

2. 分野融合・組織的な研究体制

- 1) 医・理工・福祉健康科学における分野融合による研究体制を構築し、ビッグデータの活用環境を整備し、AIなどデジタル・トランスフォーメーションを活用した医療機器システムや、人間の運動機能をサポートするロボット、人間の行動や健康管理を支援する知能情報システムの開発研究を推進する。
- 2) 医・理工・福祉健康科学における分野融合及び医工連携、産学連携を強化した研究体制を構築し、生体内組織合成技術を用いた独創的な心臓血管代替組織や生体内ステントなどの開発研究を推進する。
- 3) デジタル社会の構築に貢献するため、データの利活用と情報通信技術の高度化を追求する。
- 4) リテラシー（AI、ICTメディア）、ICT活用指導力、多様なコミュニケーション力を有する人材の育成方法やリカレント教育モデルを開発する。
- 5) 大学院博士後期課程学生等が、自らの希望や適性に応じた多様なキャリアパスを描けるように、国内外の大学、研究所、産業界、行政機関等と組織的に連携・共同した研究の活性化を図る。

3. 自治体・産業界との連携強化

- 1) 企業や大学発ベンチャーとの産学連携及び国や自治体との連携によりオープンイノベーションの場を形成し、さらに東九州メディカルバレーコンソーシアムを活用し、地域や世界のニーズに応じた新規医療機器開発を推進する。
- 2) 学内外の連携強化により理学の発展と工学の技術開発を促進し、カーボンニュートラルに向けて内燃機関、モータ、電池などエネルギー利用に関わる技術の効率化を進めるとともに、イノベーションの基盤となる材料の創出・制御・高度利用、知識の集約を推進する。
- 3) 自治体や産業界と積極的に連携し、公共交通の維持や地域活性化、定住促進や産業の振興といった地域の課題を整理し、その実態解明や課題解決に向けた研究を推進する。

<フェーズ2以降（第5期～第6期）に向けて>

1. 世界へ通じる研究拠点

- ・ グローバル感染症研究センターを全国共同利用・共同研究拠点とし、世界に通じる研究成果を創出し、新興・再興感染症に対する病態解明から新規診断法や予防ワクチン・治療薬の開発を実現する。また、地域のみならず世界規模の医療・福祉に貢献するため、低侵襲手術センターを研究開発拠点として、先端医療機器開発を実現する。
- ・ 企業や国・自治体と連携した認知症及び糖尿病などの生活習慣病の研究拠点を形成し、世界に通じる研究成果を発信し、新規診断法や治療薬を開発し、がんゲノム診断と希少遺伝病の診断及び治療法の確立のために、遺伝疾患モデル動物やゲノム創薬などの基礎研究を多角的に連携する研究体制を構築し、高齢化社会における地域の課題解決を推進する。
- ・ 多文化共生社会を支える知の拠点として、相互の研究交流に基づいた基盤的研究を継続的に実施する。
- ・ インクルーシブな社会の実現に貢献するため、医療・福祉・保健、心のケアに関する自然科学と人文・社会科学を融合した総合知に基づく研究の成果を地域に還元する。
- ・ 文化的で安全・安心な生活環境及び住み続けられるまちづくりの推進に貢献するため、危機に関する研究にあわせ、日常における信頼性や持続性がより高い材料や技術の開発を推進する。
- ・ 多様な子どもの発達支援・指導の教育実践モデルの開発や附属学校園等と連携した学際的・総合的・国際的教育研究の充実・発展を図り、世界から注目される個と社会のウェルビーイングを追求する次世代型教育モデルを創造し続ける。

2. 分野融合・組織的な研究体制

- ・ 学内外の分野融合による研究体制を構築し、ビッグデータ・サイエンス、AIなどデジタル・トランスフォーメーションを活用した医療機器システム開発や、安心感を評価軸にしたロボットやシステムの高性能化を進め、製品化及び事業化を推進する。
- ・ 生体内組織合成技術を用いた独創的な心臓血管代用組織や生体内ステントなどの開発研究の世界に通じる研究成果の発信と、事業化を推進する。
- ・ 地域課題から宇宙開発に関わる課題に取り組み、生産性向上や新たな産業基盤を創出する。
- ・ 最先端の学術的知見と実務的な知見を複合させて、リーダーシップを発揮できる素養と能力を養成する教育モデルの開発やリカレント教育の実証を行い、多様な学びの機会の充実を推進する。
- ・ 大学院博士後期課程学生のキャリア形成において、より魅力のある研究体制を構築するため学内外の機関と連携した取り組みを継続して実施する。

3. 自治体・産業界との連携強化

- ・ ベンチャー企業の設立や産業界との連携などにより、地域や世界のニーズに応じた新規開発の製品化と事業化を推進する。
- ・ 大学と自治体・産業界が交流する地域連携プラットフォームとして、課題解決に向けた実践的研究を継続的に実施し、地域の社会・経済インフラを支える。
- ・ 受託・共同研究件数の増加の状況を踏まえてさらに件数を増やすための活動を継続する。

医療・福祉

<フェーズ1（第4期）>

1. 最先端医療の推進

- 1) 超高齢社会における「からだの負担の少ない医療」を提供するため、低侵襲手術センターを設立し、超高齢化社会における体に優しい治療が実現できる先端医療機器開発をすすめる。
- 2) 人工知能（AI）、ロボット工学や8K高画質などの最新技術を駆使した医療機器・医療システムを開発・導入し、安全で効率的な医療の提供を図る。
- 3) 我が国のヒトゲノム情報を活用した医療実用化戦略に則り、がんゲノム診断と希少遺伝病の診断及び治療を推進し、また県内のがんゲノム医療を担う地域中核病院としてセンター機能を担う。
- 4) 学会認定指導者等の高度医療福祉人材の育成を推進することより、地域の病院や福祉関係施設の体制強化を図る。

2. 感染症研究・医療の充実

- 1) グローカル感染症研究センターを拠点とし、附属病院とともに世界に通じる研究成果を創出するとともに、新規診断法や予防ワクチン・治療薬開発を推進する基盤を確立する。
- 2) 新型コロナウイルス感染症に代表される新興・再興感染症など人類に立ちほだかる感染症の診療体制を強化し、自治体と連携した感染症疫学の実践を図る。

3. 地域共生社会の実現

- 1) 地域共生社会の実現のために、福祉健康科学研究科地域共生社会研究拠点において地域住民に対して高度な福祉支援を提供する。特に権利擁護教育研究センターでは福祉課題の解決に向けた取組みのサポートを行い、臨床心理教育研究センターでは心理的問題に対する多様な支援を展開する。
- 2) 大分県内の地域医療・福祉のインテリジェンス・ハブとして、医療機関や福祉関係機関・団体との連携を強化し、地域の多様化する課題の解決に向けて、支援専門職のスキルアップや市民啓発活動を推進する。
- 3) 少子高齢化による疾病構造の変化に伴い増加が予測される成人慢性疾患の重症化予防のため、行政と医療が連携した取り組みを推進する。

4. 医療技術イノベーションの推進

- 1) 医・理工・福祉健康科学における分野融合及び医工連携を強化した研究体制を構築し、生体内組織合成技術を用いた独創的な心臓血管代用組織や生体内ステントなどの開発を推進する。またビッグデータ・サイエンス、AIなどデジタル・トランスフォーメーションを活用した医療機器システム開発や、安心感を評価軸にしたロボットやシステムの高性能化を進め、製品化及び事業化を推進する。
- 2) 東九州メディカルバレー構想の下、地域特色を活かした医療や製造業等の地域産業との連携を強化し、企業や大学発ベンチャーとの産学連携及び国や自治体との連携によるオープンイノベーションを促進する。

<フェーズ2以降（第5期～第6期）に向けて>

1. 最先端医療の推進

- ・ 先端医療機器開発をさらに推進し、低侵襲手術センターの発展に努める。
- ・ 人工知能（A I）、ロボット工学に加え、宇宙医学等など革新的技術を駆使した医療機器・医療システムの開発を推進する。
- ・ がんゲノム診断と希少遺伝病の診断技術を発展させるとともに最先端の治療が提供できる体制を強固なものとする。そしてがんをはじめとした難治性疾患の医療を担う地域中核病院としてセンター機能を発展させる。
- ・ 少子高齢化の進行と人口構造変化に伴い生まれてくると予測される新しい課題にもフレキシブルに対応できる医療提供体制を構築する。

2. 感染症研究・医療の充実

- ・ グローバル感染症研究センターを全国共同利用・共同研究拠点とし、世界に通じる研究成果を創出するとともに、新規診断法や予防ワクチン・治療薬の開発を実現する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に代表される新興・再興感染症など人類に立ちほだかる感染症の診療体制を強化・充実させ、自治体と連携した感染症疫学の実践を進めることで、地域の感染症医療の発展に貢献する。

3. 地域共生社会の実現

- ・ 福祉健康科学研究科地域共生社会研究拠点の機能強化を行い、社会構造の変化、家族形態やライフスタイルの多様化、激甚災害や大規模感染症等の発生を見据え、福祉課題を適切に把握・分析し、その解決に資する高度な支援をいち早く開発・提供できる基盤を確立する。
- ・ 第一線で活躍する福祉専門職と研究者、専門職を目指す本学学生・高校生、地域住民等をつなぎ、福祉課題に関する理解を共有し、協働して解決にあたるためのネットワークを整備するとともに、福祉専門職の養成と長期的スキルアップの一体化を進める。
- ・ 「からだ・こころ・くらし」を包括的に捉えた総合的支援の実践とその教育・研修及び研究の有機的連関を確立し、その成果を「大分モデル」として発信する。

4. 医療技術イノベーションの推進

- ・ 医・理工・福祉健康科学における分野融合及び医工連携を強化した研究体制を一層推進する。ロボット技術やA Iシステムなどの医療技術の高性能化を深化させ、成果の製品化及び事業化の国際展開を図る。
- ・ 東九州メディカルバレー構想の下、地域特色を活かした医療や製造業等の地域産業との連携を強化し、企業や大学発ベンチャーとの産学連携及び国や自治体との連携によるオープンイノベーションを継続的に発展させる。

地域貢献

<フェーズ1（第4期）>

1. 魅力溢れる地域社会の実現

- 1) 戦略的に地域課題の対応にあたるために、おおいた地域連携プラットフォームを中心に、大学と自治体・教育界・産業界との連携をより一層進め、人材育成とそのためイノベーション環境を構築し、事業を推進する。
- 2) 次世代のための持続可能な共創・共生社会をデザインするために、地（知）の拠点として、地域社会・国際社会との連携を推進する。
- 3) 未来の学校、地域、社会を戦略的にデザインするために、実践的指導力と創造的思考力・行動力を有した地域の“ひと・もの・こと”を支える教員養成・人材育成に取り組み、その成果を地域へ還元する。
- 4) 保健、医療、福祉、介護の一体的提供によるインクルーシブな社会の実現を推進するために、多様な主体との連携のもと、災害救急医療・先端医療・遠隔医療、地域福祉を展開する。
- 5) 地域への医療資源の適正配置及び県民の健康増進を実現する地域医療連携の中核を担うために、大分県地域医療・福祉のインテリジェンス・ハブとして、大分県自治体との連携・協働を推進する。

2. クライシスマネジメント機能とレジリエンスの強化

- 1) 多様かつ複合的な災害を想定し、地域社会のレジリエンス力向上のために、減災・復興デザイン教育研究センター、グローバル感染症研究センター、医学部附属病院災害対策室／高度救命救急センターを中心とした学内連携によるクライシスマネジメント機能を有する組織化を進め、リスクマネジメント、危機管理、クライシスマネジメントの各段階における対応の強化・高度化を図る。
- 2) 災害や感染症など、多様化・複合化するハザードやリスクへの対応を強化するために、地域社会との連携により、リスクマネジメントからクライシスマネジメントまでを担う人材育成に取り組み、クライシスマネジメント・クライシスコミュニケーションの社会実装を推進する。

3. 広域連携と地方創生

- 1) 大分県域にとどまらない広域的かつ多様な社会的課題に持続的に対応し、地方創生、地域社会の活性化に取り組むために、九州圏内における大学・自治体・民間企業などとの広域連携を展開する。
- 2) 将来あるべき持続可能な都市や地域の姿を提案し、そして実現するために、人材育成にも寄与できる地方創生、地域活性化の取り組みを地域に立脚しながら展開する。

<フェーズ2以降（第5期～第6期）に向けて>

1. 魅力溢れる地域社会の実現

- ・ 時々刻々と変化する地域・社会的ニーズに対応するために、コンサルティング機能（シンクタンク機能）を実装した「地域共創・共生連携拠点」の形成と機能強化、新たな学問体系の構築と人材育成、諸課題に戦略的に対応しうる組織改革を推進する。
- ・ Society5.0 の具現化、脱炭素社会への取り組みを強化し、自立したより良い社会、環境を次世代に継承するために、時代と社会の要請に対応した学際的な取り組みを持続的に推進する。
- ・ 地域課題に機動的かつ戦略的に対応するために、地域貢献機能の集約を進め、新たな教育・研究組織と体制を構築する。
- ・ 保健、医療、福祉、介護の一体的提供によるインクルーシブな社会の実現のための取り組みを持続的に推進する。
- ・ 大分県地域医療・福祉のインテリジェンス・ハブとして、大分県医療リソース適正配分など、地域医療と福祉の質確保とともに利便性の向上を図る取り組みを持続的に推進する。

2. クライシスマネジメント機能とレジリエンスの強化

- ・ 多様化・複合化するハザードやリスクへの対応を強化・高度化するために、クライシスマネジメント及びクライシスコミュニケーションの社会実装の取り組みを持続的に推進し、地域社会のレジリエンス強化を図るとともに、これらの成果を国内外に発信する。
- ・ 大規模災害や感染症などの新たな未知の脅威・ハザードに対応するために、良質かつ安全な医療と福祉を持続的に推進する。

3. 広域連携と地方創生

- ・ 大分県域にとどまらない広域的かつ多様な課題に対応するために、九州圏内での広域連携をより一層推進する。
- ・ 地方創生、地域活性化のために、地域社会との協働により地域貢献に関わる新たな学問体系の構築を推進する。